

くらしと協同の本

津田 直則 著

『社会変革の協同組合と連帯システム』

【BookData】

発行 晃洋書房 2012年8月 322ページ

値段 3,500円+税

ISBN : 978-4-771-02375-8



評者：中川 雄一郎 (明治大学政経学部教授)

2012年11月号の『世界』(岩波書店)は2つの特集を組んでいる。1つは「尖閣列島問題：東アジアの真の平和のために」であり、もう1つは「協同が社会を変える」である。後者の特集について編集後記は「アトム化した個人が、バイアスのかかったメディアや広告代理店を駆使したプロパガンダとナマで向きあわなければならないなかで、『協同』のネットワークは、『対抗経済』への展望にとどまらず、『社会変革』を担う第三の共同体として重要だろう」と記している。この「社会変革を担う第三の共同体」とは、内橋克人氏が『社会変革の力』としての協同」と題して論じている主張のなかに出てくる言葉である。すなわち、「人びとを互いに利害対立させ、分断して競わせ、その間隙に利益獲得のチャンスを生掛ける」「分断、対立、競争を原理としている」「競争セクター」に対して、人間社会は「参加、協同、共生が原理である」「もうひとつの『共生セクター』を必要としている。」「『共生セクター』を担う『第三の共同体』。それが『使命共同体』なのであり、その中心に協同組合が立つ」。

このように内橋氏が協同組合を「競争セクター」に対抗し得る「共生セクター」の中心軸だと位置づけている視点を私なりに咀嚼すれば、次のように言えるだろう。協同組合が国連

によって経済的成長を達成し得るビジネス・モデルだとみなされたのは、協同組合がその事業と運動を通じて、助け合いの価値や互恵的な価値に基礎を置く人間の本来の関係をより深くし厚くしていく協同のプロセスに人びとが参加することのできる枠組みを社会的に創りだし、新しい社会秩序を形成するのに役立つ諸条件を再生産してきたからである、と。この視点は同じ『世界』で協同組合の社会変革能力のあり様について論及した津田論文(「モンドラゴン協同組合：連帯が築くもうひとつの経済体制」)にも見て取れる。そこでは津田論文は、「助け合いの価値や互恵的な価値」に基礎を置く経済-社会秩序の形成に導いていく、「働く者と人間を大切にす連帯」を機軸とする協同組合のビジネス・モデルを追究しており、本書の論点とぴったり一致する。

本書の特徴は、「経済システム」としての「協同組合システム」を「価値、制度、メカニズム」の3つの視点から分析していることである。この分析方法は協同組合研究にとって大いに示唆に富んでいる。少しく言及しておこう。

価値は「協同組合の理念としての基本的価値」であり、制度は「協同組合に関係する制度とその集合としてのシステム」であり、メカニズムは「理念・価値および制度・システムから生じるミクロ・マクロのメカニズム」であって、こ

これらの「理念・価値、制度・システムそれにメカニズム」は相互に密接に関係している。すなわち、協同組合においては、「協同組合の目的」（「ソーシャル・ミッション」と言い換えることができる―評者）を規定する理念・価値に即した適切な制度・システムが設計・構成され、そしてその制度・システムを適切に機能させる、経済主体（組合員、経営組織）の行動や経済変数の因果関係それに資源配分の効率性といったメカニズムが働くことによってはじめて資本主義的企業との相異を明確にすることができるのである。あのレイドロー報告が現代協同組合の危機（「第3の危機」）を何故に「イデオロギーの危機」と論じたのか、その含意を私たちは十分推し量ることができるというものである。

しかしながら、協同組合の「理念・価値、制度・システムそれにメカニズム」の相互関係だけでは「社会変革の協同組合」の実像は明確な形では見えてこない。その実像を私たちに明確に見えるようにさせるには、(しばしば「トレードオフ問題」とされる)「価値と効率の関係」を協同組合の事業と運動のなかで意識化させ、「二兎を追うことは可能」であることを実際に示すことである。要するに、「社会変革の協同組合」の明確な実像を私たちが明確に理解し認識するには、協同組合の組合員間の連帯、協同組合間の連帯、協同組合とマルチステークホルダー間の連帯などといった多様な連帯のシステムを創り出すことによって協同組合の理念・価値、制度・システム、メカニズムを動員可能とする諸条件を再生産していくこと、これなのである。

本書は第8章で「社会変革の協同組合5類型」を展開している。5類型は以下のものであるが、そのなかに「ユーゴスラヴィア型労働者自主管理企業」が取り上げられている。著者がこれを「労働者協同組合の失敗例」として取り上げているのは、失敗の諸原因を明らかにするためである。私たちにあって、とりわけ協同組合人にとって「失敗から学ぶ」こともまた大いに意味あることなのである。①救済・支援型協同組合（第1・2章）、②イタリア型協同組合（第2章）、③モンドラゴン型協同組合（第3・4章）、

④マレーニ型協同組合（第5章）、⑤ユーゴスラヴィア型労働者自主管理企業（第6章）である。著者はこれらの類型の協同組合のいくつか、すなわち、イタリアのエミリア・ロマーニャ州のレガコープ、労働者協同組合ピランツィアイ、それにイモラ協同組合、スペイン・バスク自治州のモンドラゴン協同組合企業体（MCC）、オーストラリアのマレーニ協同組合などを訪問・調査していることから、その分析にはすこぶる重みがある。

残された紙幅の都合により、序章の最後にある件くだけーこの件は本書のすべての章で論じられた協同組合に共通する課題でもある―に言及することで私の仕事を終えることにする。「協同組合の成功例を見ると、そこでは民主主義を無視せずに効率を達成する制度とシステムを創造していることが分かる。このシステムを第8章では『協同組合の連帯システム』と名付けた。この連帯システムにはいくつものタイプがあり得るが、競争に強い面と民主主義や公正などの価値を重視する面の両方を実現するシステムでなければならない。協同組合は連帯の力によってこれらの双方を実現する。協同組合システムを弱い段階からより高い次元に格上げするのが連帯システムである」。言葉は違うけれど、本書でも論じられているように、協同組合は「協同の倫理」や「参加の倫理」に基づく事業体であり、運動体である。それ故、協同組合における民主主義や公正それに連帯システムは、「協同の倫理」や「参加の倫理」によってはじめて実現されるのであり、したがってまた協同組合の競争力も基礎づけられるのである。「モンドラゴン協同組合の精神的父」であるアリスメンディアリエタ神父は「協同組合のミッション」についてこう述べている。「協同は新しい社会秩序を形成する経済的、社会的なプロセスに人びとを確実に統合する。協同組合人は、この目的を、労働の世界において正義と公正を切望するすべての人たちに広げていかなければならない」。協同組合人にとってじつに説得力のある言葉ではないか。